

第1回経済委員会講演会

日時:9月21日(水) 場所:会場(名古屋栄ビルディング)およびオンライン 参加者:委員長の勝野副会長をはじめ約90名

テーマ

経済安全保障とは何か

講師 東京大学 公共政策大学院 教授 鈴木 一人 氏

プロフィール 筑波大学大学院人文社会科学研究所准教授、北海道大学公共政策大学院准教授・教授を経て、2020年より現職。専門は国際政治経済学・科学技術政策論。



講演要旨

1. 経済安全保障の背景

経済安全保障は「経済と安全保障の接点」とよく言われるが、それは間違った理解である。現在の世界において、国際政治が経済を「てこ」にして動くようになってきたことを意味する。これまでの「政治と経済は分離できる」という政経分離の考え方から、「政治と経済の分離は不可能」であるという政経融合の考え方に変わりつつあるなかで、国際関係をマネジメントするために生まれてきたのが経済安全保障の考え方である。そうしたグローバルな構造変化のなかで捉える必要がある。

西側諸国の部分的国際秩序として発達した自由貿易体制下では、政経分離のもと日米貿易摩擦のような経済的対立が起きた場合でも、政治的手段で解決することができた。冷戦終了後、中国、ロシアなどの異なる価値や規範を持った非西側諸国が自由貿易体制に組み込まれた。相互依存関係の深化によってこれらの国が民主化するとの期待は裏切られたものの、政治と経済は分離できるという考え方は変わらなかった。

しかし、ロシアによるウクライナ侵攻により大きく変わった。西側諸国はロシアに対する経済制裁を実施する一方、ロシアは資源輸出を制限するというように経済が武器化され、政経分離は完全に不可能となった。自由な経済活動が行われる場合、国家としてのリスクが高まる恐れがある。国家安全保障のためには、経済をコントロールしなければならないといった考え方が支配的になり、それが経済安全保障に注目を集める背景となっている。

2. 経済安全保障とは

経済安全保障とは、国家の経済秩序や社会秩序を守るための手段であり、「経済的手段による他国からの圧力や圧迫に対して、対抗しうる能力を構築すること」と定義できる。

経済安全保障が目指すべきものは二つある。他国から圧迫を受けても自律的に経済が運営できる「戦略的自律性」と、他国にとって不可欠の存在となる「戦略的不可欠性」である。

今後、経済安全保障を進めていくうえで重要となるのは、「何を」「どのような脅威から」「どのような手段」で守るのかについて明確にすることと、経済合理性に基づく自由貿易のルールとの折り合いをつけ、政治が経済をコントロールする領域をなるべく小さくすることである。また、「政経融合」の時代において、政府と企業はどういう関係であるべきか、両者のコミュニケーションが重要となってくる。

経済安全保障は様々な顔を持っているため、概念の混乱がある。

- 「供給の安全保障」はサプライチェーンにおいて、価値や規範が異なる相手に対する依存度を減らすことが重要である。
- 「技術不拡散の安全保障」は、伝統的な安全保障貿易管理のことで、他国の軍事力強化を防ぐためのものである。
- 「他国の規制からの安全保障」は、例えば人権をめぐる米中対立における両国の規制で日本がその板挟みとなることが挙げられる。

これら3つは同じ経済安全保障といっても異なる概念であるため、世間で混乱が起きている。

3. 経済安全保障推進法

日本では世界に先駆けて経済安全保障推進法が成立した。同法では、①サプライチェーンの強靱化、②基幹インフラの安全性・信頼性の確保、③非公開特許、④科学技術基盤を4つの柱としているが、もともとこの4つは別々の法律として用意されていたものが一つにまとめられたものであり、一貫した考え方があるわけではない。①②は供給の安全保障、③④は技術不拡散や戦略的不可欠性に関するものである。

4. 鍵概念としての「依存・脆弱性」

経済安全保障のカギとなるのは「依存」による「脆弱性」である。特定の国家に特定の品目を依存している状態は脆弱であるとされ、依存度の高さに応じて脆弱性も高くなる。特に近年、貿易や相互依存の状態を武器化することが行われている。経済的な手段によって脆弱性を狙い撃ちすることで政治的目的を達成するための攻めの概念を「エコノミック・ステイトクラフト」と呼ぶ。脆弱な状態、つまり依存度が高いほど効果が大きくなる一方で、脆弱性が存在していない状態では効果がない。脆弱性を回避するためには、備蓄、供給元の多元化、代替品の開発、信頼できる相手との取引の重点化などを講じる必要がある。

国家資本主義の中国やロシアに比べて、西側諸国にエコノミック・ステイトクラフト、つまり政治的な意思や価値のために経済的な利得を犠牲にすることは難しいと思われていたが、今回の対ロシア経済制裁ではそうでもないことが分かった。

今回は大義名分が明確だが、エコノミック・ステイトクラフトを実施するためには、政府やビジネス、社会の間でコンセンサス・正当性が必要となる。

5. 対ロシア経済制裁

ロシアへの経済制裁は迅速に決まり、G7の足並みが揃い結束が固く、広範にわたって圧力をかけているものの、ウクライナ侵攻を止めるまでには至っていない。しかしながら経済制裁の目的が、戦費の調達を阻止し戦争の継続を困難にさせることであること

からは効果は発揮されている。経済制裁は政治的な計算に転換されなければならないが、制裁対象国の政治的決意が強い場合は必ずしもそうなるとは限らない。

6. 国際秩序の変容

西側諸国からの経済制裁が継続していくことで、ロシアは中国・新興国向けの資源供給国となる可能性が高い。日本も今後ロシアに対する依存をどうすべきか考える必要が出てくる。

今回NATOの有効性が再認識されたことで、米国は期せずして超大国の立場を取り戻すこととなったが、アメリカファーストの流れは変わらない。米国は、外国企業の誘致などを含め、自国内で強靱なサプライチェーン構築を目指す。日本は国内生産への回帰も含め他国依存度低減を目指しており、考え方が異なる。また、米国の中国への警戒は強まることが予想され、中国と取引のある企業は米国内で活動できなくなりつつある。議会における対中強硬派の強化などによって米中対立はより深まる状況にある。

欧州はロシアの脅威が常に存在するため、自国の防衛能力強化やGX(グリーン・トランスフォーメーション)に加え、LNG(液化天然ガス)基地の増強でロシア依存からの脱却に向かっていく。

今回、中国はロシアから、力による現状変更の難しさや相互依存状況下での経済制裁の難しさなど、多くを学んだ。中国は西側市場を失うことを大きなリスクとして捉えており、経済安全保障面で西側に依存している。軍事的なバランスで優位に立たなければ不安な状態のため中国の軍拡は続く。それにどう対抗していくかが今後の東アジアの大きな論点となる。



(調査部 渡邊 健太)

エネルギー・環境委員会 第1回講演会

日 時: 9月28日(水)

開催形式: 会場(名古屋栄ビル)およびオンライン

参加者: 委員長の勝野副会長をはじめ74名

京都大学 人と社会の未来研究院教授の広井良典氏ならびに電力中央研究所社会経済研究所主任研究員の田口裕史氏を講師に迎え、「分散型社会形成に向けた取り組みについて」と題して講演いただいた。



広井氏は、「人口減少社会を迎える中、『一極集中』から『多極集中』型の都市・地域づくりを進めることで、脱炭素や地域の豊かさに貢献していくことが必要」と提案するとともに、「デジタル化の進展や分散型エネルギーの広がり、高齢化による医療・福祉の地域コミュニティ化などによる働き方の変化が、分散型社会の形成を後押ししている」と紹介した。

また、今後の人口減少への解決策として、「外国人材の受け入れや移民政策の緩和ではならず、若者の雇用や生活の安定化に向け、世代間配分の是正により出生率を回復させることが重要」との考えを示した。

田口氏は、分散型社会におけるインフラのあり方として、人口規模や密度に応じた、事業エリアの広域化、コンパクト化、オフグリッド化を提案した。また、電気や水道など、異なるインフラサービスを統合する「マルチユーティリティ化」の事例を紹介し、「官民の枠を超えた取り組みが重要」と述べた。

さらに、過疎地などを念頭に、県など上位の自治体が横断的にインフラ維持に取り組む必要性を訴えるとともに、民間事業者がマルチユーティリティ

化に参入しやすい仕組みを構築すべきとの考えを示した。

(エネルギー・環境部 大橋 敦)

経済委員会 第2回講演会

日 時: 10月11日(火)

開催形式: 会場(名古屋栄ビル)およびオンライン

参加者: 委員長の勝野副会長をはじめ約60名

多摩大学ルール形成戦略研究所客員教授の市川芳明氏を講師に迎え、「経済発展の切り札としてのルール形成と国際標準化」と題した講演会を開催した。

市川氏は、カーボンニュートラルを例に、国際標準を巡る近年の世界の動きや、国際標準を産業政策などと組み合わせ戦略的に活用している欧州と日本の違いを説明した。

次に、ネットワーク効果により指数関数的な成長が見込まれる産業エコシステムの構築には、国際標準をはじめとしたルールや仕組みを持ったプラットフォームが必要との考えを示した。また、ルールテイク（ルールを受け入れる側）が多い日本企業の課題や国際標準化の事例などを紹介するとともに、日本発のコンセプトであるSociety5.0の実現に向けて、トランジション期の国際標準化に取り組む重要性を説いた。

最後に、「日本企業は国際標準をはじめとしたルール形成による市場拡大・創出を事業戦略に組み込むこと」「幅広い業種横断的な国際規格策定は民間では難しいため、政府主導で統合的な取り組みを展開すること」「国際舞台で活躍できる組織体制や人材育成の強化」の必要性を強調した。



(調査部 渡邊 健太)

第1回エネルギー・環境委員会

日 時:10月20日(木)

開催形式:会場(名古屋栄ビル)およびオンライン

参加者:委員長の勝野副会長をはじめ32名

勝野委員長の挨拶に続き、昨年度に経済委員会と共同で作成した提言書「カーボンニュートラルの実現に向けた経済社会の変革」で主要課題の一つと位置付けた「分散型社会および循環型社会の形成」に向けた事務局による活動報告ならびに審議・意見交換を行った。



NPO法人産学連携推進機構
妹尾理事長

続いて、NPO法人産学連携推進機構理事長の妹尾堅一郎氏を講師に迎え、「サーキュラーエコノミーの本質～資源循環経済の産業生態系とビジネスを理解する～」と題して講演をいただいた(講演会は全会員を対象に開催し、約113名が参加)。妹尾氏からは、線形経済※1から循環経済※2への移行の必要性や、「大量生産・大量消費型の“買い換え”経済社会」から、「モノを“使い続け・使い切る”、ロスを極力削減する経済社会」への転換が求められることを、事例を交えて解説いただいた。

委員からは、「新規事業のビジネスモデル構築を図る際に考慮すべき視座」や「最新の技術やデザインを求めるユーザへの対応」などに関する質問が提示され、講演内容を踏まえた活発な意見交換が行われた。

委員会では今後、9月28日に開催した分散型社会形成に関する有識者講演の内容も踏まえ、分散型社会形成と循環型社会形成それぞれの現状と課題について本年度末までに報告書をまとめる予定である。

※1:リニアエコノミー(直線型経済)。「資源を使って捨てる」従来の経済システムのこと。

※2:サーキュラーエコノミー(循環型経済)。「資源を使い続ける」経済システムのこと。

(エネルギー・環境部 岸 英順)

第1回産業・技術委員会

日 時:10月31日(月)

開催形式:会場(名古屋栄ビル)およびオンライン

参加者:委員長の佐々木副会長をはじめ88名

佐々木委員長の挨拶に続き、事務局からの活動報告、航空宇宙に関する講演会・交流会を行った。



「次世代自動車」活動報告

「次世代自動車領域の活動」について、次世代モビリティ振興に向けた諸活動およびMap-NAGOYA(モビリティ・アクセス・ポイント・ナゴヤ)について、本年度上半期の取り組み状況を報告するとともに、今後の活動予定などを説明した。

「COI-NEXT」に関する報告

名古屋大学未来社会創造機構教授の森川高行氏が、文部科学省の共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)に採択された「地域を次世代につながるマイモビリティ共創拠点」の概要などを報告した。

「航空宇宙」活動報告

「航空機産業基盤と次世代エアモビリティ産業プラットフォーム」「航空機産業存続支援および次世代エアモビリティ産業振興」に関する諸課題を明示した上で、経済安全保障重点技術育成プログラムを担う航空機産業の基盤強化とともに、課題先進国に相応しい社会資本としての次世代エアモビリティ産業プラットフォーム構築を両輪とするグランドデザインの基本的考え方を提示した。

航空宇宙関係講演

(株)日本政策投資銀行の産業調査部兼航空宇宙室調査役アナリスト岩本学氏を講師に迎え、

「次世代エアモビリティ産業の興り～新たに広がる空の可能性～」をテーマに、講演いただいた。岩本氏は航空機産業の高度化および空の産業革命・移動革命におけるドローン無人機産業の興隆に関する将来展望を示した。

交流会

講演後、委員会として3年ぶりに交流会を開催。講演会参加者、航空機・ドローン無人機産業関係者などが講師を囲み、意見・情報交換を行った。

(産業振興部 黒柳 考司)

第2回観光委員会

日 時:11月11日(金)

場 所:静岡市駿河区用宗(もちむね)

参加者:委員長の安藤副会長をはじめ19名

古民家などの地域資源を活用した静岡市の用宗地域の観光まちづくりを視察した。

同地域はかつてシラス漁をはじめとする漁業が盛んであったが、近年少子高齢化が進むにつれ居住者が減少し「空き家問題」が深刻化していた。この問題を解決するため、地域の不動産事業者が主体となって、空き家のリノベーションによる再活用、テナントの誘致、観光情報の発信強化により、新たな観光地として再生に取り組んでいる。



参加者は、地域に複数点在する一棟貸しの宿泊施設や複合商業施設を視察するとともに、築90年の蔵を活用したレストランでの食事、地元食材を使ったジェラート、クラフトビールの試食・試飲を

体験した。あわせて、まちづくりを中心となって手掛ける(株)CSAtravelの担当者から、施設のコンセプトや開発背景について説明を受けた。

視察会を通じて、強い気持ちで先頭に立ってまちづくりを進める地元の動きが県内外から多くの事業者の進出を促したこと、地域住民の理解、協力を得るには地域のニーズや文化を尊重した取り組みが重要であることなどを知っていただく機会となった。

(企画部 小早川 健吾)

第1回企業防災委員会

日 時:11月18日(金)

開催形式:会場(名古屋栄ビル)およびオンライン

参加者:委員長の西副会長、共同委員長の相馬理事をはじめ32名

委員会に先立ち、ナブテスコ(株)ものづくり革新推進室の調達統括部BCP総括事務局参事 木村康弘氏を講師に迎え、「サプライチェーンのBCP対策～個々の取引先が強くなるのがレジリエンスの道～」と題して講演いただいた。

木村氏より、BCPの推進方法、サプライヤーへのBCP支援、BCP人材の育成について、ナブテスコにおける実践事例を交えながら説明いただいた。

ナブテスコでは、誰もが手軽(ムリ・ムダ・ムラを省く)にできる「スマートBCP」を普及・促進しており、BCPの実効性と持続性を高めるとともに危機対応力や事業継続力の向上を図っている。加えて、サプライヤーに対しても啓発セミナーや講座を開きBCPの支援を実施している。



委員会では、相馬共同委員長の挨拶に続き、「中小企業の強靱化」をテーマに、中小企業の防災・

減災対策の状況やBCPの策定状況・策定率などを事務局から説明し、意見交換を行った。

(社会基盤部 竹前 潤)

第1回人材育成委員会

日 時:11月24日(木)

開催形式:会場(名古屋栄ビル)およびオンライン

参加者:委員長の神野副会長をはじめ35名

本委員会では、「新しい大学教育のあり方」をテーマに調査・研究を進めており、以下2名の大学関係者を迎え、各大学の活動事例を紹介いただいた。

①岐阜大学 理事・副学長 杉山 誠氏

『企業が求める人材要件を満たす学生の輩出に向けた教育』

②三重大学 地域イノベーション学研究科

研究科長 小林 一成 氏

『三重大学リカレント研究センターについて～地域共創を目指す三重大学の教育の柱として～』



その後、年度末までにとりまとめを予定している報告書の骨子案について審議を行い、委員からは、次のような意見が出された。

- 中小企業の人材育成に関する課題や教育ニーズについて、商工会議所などの協力を得ながら具体的に示してほしい。
- 他地域にない産業集積がある当地において、大学と企業間で個別に相談してきたリスクリングプログラムを体系化し共有すれば、特色・強みのあるコンテンツが生まれるのではないかと。
- 産業界の課題も深掘りした方がよい。

(企画部 渡邊 俊晴)

第2回経済委員会

日 時:11月28日(月)

開催形式:会場(名古屋栄ビル)およびオンライン

参加者:委員長の勝野副会長をはじめ40名

今年度の政策提言テーマである「社会実装・国際標準化推進による持続的な経済発展に向けて～経済安全保障への寄与～(仮題)」について、中間報告と審議を行った。堀部経済専門委員長(中部電力(株)経営戦略本部 戦略グループ課長)および事務局から、アンケート調査結果や提言内容を説明し、審議に移った。

委員からは、「中部圏の産業・技術の集積によるポテンシャルを活かし、すぐにできることから取り組んでいくべきである」や「サプライチェーンの強靱化・高度化は、データ連携やシステム構築に加え、サプライチェーン機能の確認のための対話も必要」「中部圏は消費者とのつながりの深いIT産業が弱いと、当該産業の振興や連携を進めていく必要がある」など、活発に意見が出された。

今後、これらを踏まえて検討を進め、本年1月に開催する第3回経済委員会において最終案を審議し、2月の正・副会長会および総合政策会議に上程する予定である。



(調査部 渡邊 健太)

第2回国際委員会

日 時:11月30日(水)

開催形式:会場(名古屋栄ビル)およびオンライン

参加者:委員長の大島副会長をはじめ26名

今年度のテーマである「外国籍児童生徒向け

日本語教育/学習支援体制づくり」の活動状況について報告した。

本活動は、中経連・愛知県経営者協会・愛知県・愛知県国際交流協会が、愛知県のNPOなどが運営する外国人の児童生徒を対象にした日本語教室を支援する取り組みである。具体的には、日本語教室運営者の高齢化・固定化や人材不足が課題となる中、「児童への日本語学習指導」「会計、広報などの教室運営」「教室となる会場確保」など、教室のニーズにあった支援をすべく、地域の教室と企業をつなぐボランティア参加プログラムを、2022年11月より開始した。

来年度は参加する地域・教室・企業を広げていくとともに大学との連携を推進し、学生ボランティアの募集や教授など有識者の知見を活用した教育・指導ノウハウを提供するなど、量と質の両面における支援について検討していくことを説明した。

委員からは、プログラムに参加した感想の他、「ボランティアベースでは限界があり、持続可能なシステムをいかに構築するかが肝要」「この地域で



外国人への支援を行っている企業や事例を紹介することで、他の企業の社会貢献意欲を触発できるのではないか」など、活発な意見交換が行われた。今後、委員会で出た意見も踏まえて、引き続き活動に取り組んでいく。

委員会終了後は、全会員を対象とした国際情勢に関するグローバルセミナーを開催した。今回は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)のチーフエコノミスト李智雄^{リ チウ}氏を講師に迎え、「米中覇権争いの行方と今後の世界経済の動向」と題して講演いただいた。

(講演録は次号3・4月号にて掲載予定)

(国際部 岡戸 信之)

セントレア「日帰りヒコーキ」駐車場無料キャンペーンのお知らせ

セントレアから日帰りで飛行機をご利用のお客様を対象に、2023年3月31日(金)まで**駐車場無料キャンペーン**を実施しております。ご出張やご旅行の際は是非ご利用ください。



日帰り出張はセントレアから!

ポイント①

日本の真ん中にあるセントレア。ほとんどの就航都市で**移動時間を陸上交通より短縮**できます。

ポイント②

福岡・東京・仙台など、便の組み合わせによっては現地に**10時間以上滞在可能**です。

キャンペーン概要

割引内容	普通車1日分の駐車場料金(1,600円)が無料 ※車種を問わず最大1,600円分を割引。
対象期間	2023年3月31日(金)まで
対象駐車場	中部国際空港株式会社が設置する一般駐車場
ご利用方法	日帰りでの航空機利用終了(目的地からセントレアに到着)時に、以下の①②を案内所に提示 ①日帰りでの航空機利用がわかるセントレア発着便の往復搭乗券 ②駐車券

駐車場無料キャンペーンの詳細はこちら:

<https://www.centrair.jp/special/campaign/daytrip/>



フライトスケジュールはこちら:

<https://www.centrair.jp/flight/schedule/>

